

■柳井市観光振興ビジョン進捗管理会議 議事録（要旨）

日 時：令和6年3月26日（火）午後2時00分から午後4時00分まで

会 場：柳井市役所401会議室

出席委員：國本善平、木阪泰之、松重伸子、小嶋英之（職名、敬称略）

事務局（商工観光課）：課長酒井正樹、課長補佐石川義之、課長補佐礒部理子、主査地久里真人、主査宮田芳成

傍聴者 0人

議事資料 柳井市観光振興ビジョンの目標に対する進捗・評価について

柳井市観光振興ビジョン

柳井市観光振興行動計画（後期）

観光振興ビジョン進捗会議議事録（令和3年度、令和4年度）

令和6年度ビジョン関連予算

概要

事務局から、事業の進捗状況について『「柳井市観光振興行動計画」後期（令和3～7年度）』により説明を行った。それに対する意見の概要は、次のとおり。

●「柳井市観光振興行動計画」について

- ・今回の意見を基に行動計画及び次年度以降の取組の修正を行う。

●振興の4本柱

（1）百話百景創作プラン

- ・初動年度から役割分担を明確にしておく必要があった。
- ・地域文化の掘り起こしとしての意味はあるが、未だ収集件数は4件であり、百話百景によって域外からの誘客は困難であると思われる。
- ・ストーリー観光の成立にはほど遠く、不可能なメニューは客観的に整理する判断も必要。

（2）「担い手確保」抜本改革プラン

①観光地教育の開始

- ・ほぼ計画とおり実施された。

②観光行政の資質向上

- ・観光部門において重伝建指定40周年のイベントのプランが共有されていないなど、官民の連携や一体感が著しく不足している。
- ・コミュニケーション能力とは、まさに普段の情報交換であり話し合いである。その基本ができていない。認識を改めて取り組む必要がある。

③役割分担

- ・前回会議でも指摘しているが、ビジョンの意図する担い手は、どの組織がビジョンのどの役割を担うかであり、施策の振り分けを明確にすること。初動年度にそれが出来ていなかった。

- ・現実的に連携を密に図り、枠組み作りを進める必要がある。

④観光協会の法人化

- ・柳井市観光協会において法人化検討部会を開催し、法人化の適否を検討し、今後の体制についての方向性を整理する。(R 6)
- ・法人化と両観光協会の統合については、別々に整理する。(柳井市観光協会体制整備の方向性整理後に、両協会の統合の適否やタイミングについて検討する。)
- ・法人化については、従前から指摘し続けているが、早くメリット、デメリットを整理し、結論を出すこと。一方で、すでに観光を巡る状況も変化しており、法人化にこだわらず国の動向に則して、例えば観光DMOなど時代と柳井の観光協会に合った方法も視野に入れての検討が必要である。

⑤(仮称)柳井市観光推進機構の設立

- ・機構設立については、時機を逸している。達成できていない理由を明確にし、客観的に見直す必要がある。
- ・観光推進機構の件は役割分担についても共通しているが、連携の問題。連携の体制づくりが重要である。

(3)「観光力結集施設」設営プラン

①「白壁の町並み」、「麗都路通り」、「柳井川」のエリア化

- ・観光客が駅から白壁の町並みを散策し、楽しめるよう周辺部の有機的活用が重要である。
- ・駅前エリアの空き店舗カルテの作成し、創業支援等の活用を図る。
- ・重伝建は柳井市の強みであるので、大切な資源であるため活かす施策が必要。
- ・市民団体と教育委員会で令和6年度重伝建40周年の記念イベントや関連企画を予定しているが、観光行政側と情報共有されておらず、ビジョン次年度行動計画案に提示されていない。②資質向上、③役割分担、⑤機構の設立にも通じるが、コミュニケーション・連携不足が要因である。行政側がこのイベントを盛り上げる必要がある。観光＝楽しむことを一緒になって行う。

②「大島瀬戸」の拠点化

- ・道の駅化については構造上困難であることは結論が出ているが、指定管理者に対する営業時間の延長など、契約上の事柄として働きかけを行っていく必要がある。
- ・周防大島町への観光客に対して、広域観光の視点から、柳井市や平生町などのPRを積極的に行っていく必要がある。(室津半島)

(4)「新たな人の流れ」創出プラン

①「観光知の拠点」づくりとネットワーク化

- ・実施状況は以前から継続している事業であり、新たな取り組みが必要である。

②「観光力」発揮のための施策連携の推進

- ・観光行政担当から異動すると関心を持ち続けるのは難しいものがあるので、意識を継続できるように働きかける必要がある。

- ・祭りにおける職員の協力体制については、経験の有無に関わらず全庁的に協力依頼している。
- ・施策連携の推進とあるので、実施状況及び次年度以降の計画については、施策連携に重点を置くべきである。

③「人と仕事と定住」を組み込む観光振興施策

- ・移住・定住施策は地域づくり推進課の所管である。この項目はビジョンで言うと地域づくり推進課の役割分担ということになるが、初期の段階からその分担と連携が十分ではなかった。
- ・周防大島町への移住者が多いが、その取組に学ぶべきである。街の機能的には柳井市の方が便利であるので、移住を考えている人々に対して、その利便性を前面に出す方法もある。

●必須の観光インフラパッケージ整備戦略

①「観光風土」の不断の醸成

- ・ビジョンの中に内容の明記がないが、ボランティア育成が代表的な取組ではないか。
- ・今年度ボランティアガイド養成講座が実施されていないが、ボランティアガイド育成を前面にしたほうがよい。

②「観光資源」の意欲的獲得と整備

- ・スポーツに関連した大会補助、合宿補助などは良い取組である。その取組により、宿泊や白壁の町並みの見学などの促進、連携が進む。柳井市ならではの取組になる。

③「おもてなし」の常態化と進化

- ・粛々と取り組みを進めていくことが重要である。

④「情報マネジメント・プロモーション力」の資質向上と差異化

- ・前回の指摘事項であった観光大使の意見交換を行うなど対応があった。市のパンフレット活用状況等の意見を参考に活動を推進し情報発信力を向上をする。

⑤「広域連携」の質実ある展開

- ・観光客にとって自治体間の境はないため、柳井市でイニシアティブをとり、広域で協働した取組みを行うことが重要である。
- ・新しい企画を生みだすための定期的な協議の場が必要である。
- ・実質的なコミュニケーションを行い協働・共有することが必要である。

●全体

- ・ビジョンは進展しておらず、達成困難なテーマに対しては、客観的な整理を行うという判断が必要である。
- ・進捗管理会議が、未達成事項の確認の場になっている。進捗確認を行うため、年度途中に複数回で進捗管理会議を開催する必要がある。
- ・行動計画については、具体的な計画づくり（数値目標や期間の設定や固有名詞の記述など）が必要がある。
- ・スピード感を持って行動計画を実施すると市側の発言があったにもかかわらず、ビジョンの進捗は芳しくなく、計画期間が残り2年となっている。これまでの組織的な対応状況も含めたビジョ

ンの評価をしっかりと行い、着地点をどう持っていくのか、あるいは継続する場合はどう考えるのか、検討が必要である。

- ・現ビジョンの計画期間が残り2年となり、項目によっては精査・整理しビジョンを完結させ、6年度に各委員の意見と方向性をまとめて次の計画の参考として引き継いでいくこととしたい。